

議案第21号

令和8年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		25,398 人
(2) 年間有収水量		2,416,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		6,619 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	502,140 千円
	処理場建設改良費	53,180 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,005,004 千円
第1項	営業収益	380,591 千円
第2項	営業外収益	624,412 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1,001,096 千円
第1項	営業費用	925,666 千円
第2項	営業外費用	73,909 千円
第3項	特別損失	221 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,214千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,140千円、過年度分損益勘定留保資金28,036千円、当年度分損益勘定留保資金207,038千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	709,901 千円
第1項	企業債	340,500 千円
第2項	負担金等	22,125 千円
第3項	補助金	347,276 千円

支 出		
第1款	資本的支出	999,115 千円
第1項	建設改良費	595,538 千円
第2項	企業債償還金	403,577 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
さくら市氏家水処理センター建設工事その 13	令和8年度から 令和9年度まで	76,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良 費及び処理場 建設改良費	340,500千円	証書借入	年5.0%以内(ただ し、利率見直し方 式で借り入れる資 金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。 ただし、企業財 政の都合により据 置期間及び償還期 限を延長し、短縮 し、若しくは繰上 償還、又は借換え することができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る
予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

- (1) 職員給与費 57,232 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、605,024千円であ
る。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年2月26日 提出

さくら市長 中村 卓資

令和8年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和8年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和8年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和8年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和7年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和8年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和8年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,005,004	
1. 営業収益	380,591	
1 下水道使用料	379,919	下水道使用料
2 その他営業収益	672	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	624,412	
1 受取利息及び配当金	600	預金利息
2 他会計補助金	399,118	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	224,691	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	1,001,096	
1. 営業費用	925,666	
1 管渠費	62,663	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	299,274	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	77,412	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	484,317	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	73,909	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,908	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	221	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2 その他特別損失	1	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	709,901	
1. 企業債	340,500	
1 企業債	340,500	下水道事業企業債
2. 負担金等	22,125	
1 工事負担金	7,000	他会計工事負担金
2 受益者負担金	15,124	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
3 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	347,276	
1 国庫（県）補助金	141,370	管路建設改良費及び処理場建設改良費補助金
2 他会計補助金	205,906	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	999,115	
1. 建設改良費	595,538	
1 事務費	36,967	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	502,140	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	53,180	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	3,250	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	403,577	
1 企業債償還金	403,577	企業債元金償還金

令和8年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,418,000
減価償却費	484,317,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	241,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	209,805
長期前受金戻入	△224,691,000
受取利息及び受取配当金	△600,000
支払利息	73,908,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	0
未払金の増減額 (減少△)	△38,373,560
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	304,429,245
利息及び配当金の受取額	600,000
利息の支払額	△73,908,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,121,245
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△485,029,179
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	141,370,000
工事負担金による収入	7,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	205,906,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,753,179
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△403,577,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,077,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	37,291,066
資金期首残高	589,626,008
資金期末残高	626,917,074

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,396	0	10,570	26,966	5,333	32,299
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,558	0	8,301	20,859	4,074	24,933
	合計	0	(0) 7	0	28,954	0	18,871	47,825	9,407	57,232
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,632	0	10,012	25,776	4,985	30,761
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,860	0	8,815	21,675	4,365	26,040
	合計	12	(0) 7	132	28,492	0	18,827	47,451	9,350	56,801
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	(0) 0	△ 132	764	0	558	1,190	348	1,538
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 302	0	△ 514	△ 816	△ 291	△ 1,107
	合計	△ 12	(0) 0	△ 132	462	0	44	374	57	431

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	840	388	210	0	2,000	0
	前年度	804	390	540	2	2,200	0
	比 較	36	△ 2	△ 330	△ 2	△ 200	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	6,444	5,566	1,060	0	0
	前年度	1,602	6,503	5,687	480	0	0
	比 較	△ 477	△ 59	△ 121	580	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,238	0				
	前年度	619	0				
	比 較	619	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	462	給与改定に伴う増減分	1,073	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 611	職員異動等	
職員 手当	44	制度改正に伴う増減分	437	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	△ 393	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,733	
	平均給与月額 (円)	367,267	
	平均年齢 (歳)	42.7	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,600	
	平均給与月額 (円)	365,857	
	平均年齢 (歳)	41.3	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	223,200	200,300	223,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 16.7			
	5級	(0) 1	(0.0) 16.7			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(1) 3	(100.0) 50.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 16.7	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 6	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和7年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務所長の職務 監査委員事務所長の職務 副参事の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
7-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	360,000			令和8年度から令和9年度まで	360,000	360,000	
7-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	15,000			令和8年度から令和9年度まで	15,000	15,000	
7-汚水柵等設置業務委託	35,000			令和8年度	35,000		35,000
8-さくら市氏家水処理センター建設工事その13	76,000			令和8年度から令和9年度まで	76,000		76,000

令和8年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△166,230,923</u>	517,928,487	
ハ 構築物	15,635,309,148		
減価償却累計額	<u>△2,823,763,115</u>	12,811,546,033	
ニ 機械及び装置	1,289,334,917		
減価償却累計額	<u>△704,304,234</u>	585,030,683	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△692,337</u>	655,326	
ト 建設仮勘定		<u>127,979,997</u>	
有形固定資産合計			14,303,022,575

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>55,986,141</u>	
無形固定資産合計			<u>55,986,141</u>

固定資産合計 14,359,008,716

2. 流動資産

(1) 現金・預金		626,917,074	
(2) 未収金	8,661,579		
貸倒引当金	<u>△417,039</u>	8,244,540	
(3) 貯蔵品		445,550	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 635,907,164

資産合計 14,994,915,880

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,596,265,275

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,596,265,275

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 395,864,670

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 166,033,275

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,369,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 564,566,945

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 9,290,583,587

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,843,718,071

繰延収益合計 7,446,865,516

負債合計 12,607,697,736

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,572,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,793,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 362,507,719

利益剰余金合計 452,507,719

剰余金合計 594,130,645

資本合計 2,387,218,144

負債・資本合計 14,994,915,880

令和7年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	304,572,000		
(2) その他営業収益	<u>632,000</u>	305,204,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	58,359,000		
(2) 処理場費	263,108,000		
(3) 総係費	67,169,000		
(4) 減価償却費	475,564,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>864,201,000</u>	△ 558,997,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700,000		
(2) 他会計補助金	425,195,000		
(3) 長期前受金戻入	221,419,000		
(4) 雑収益	300,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>0</u>	647,614,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603,000		
(2) 雑支出	<u>3,000,000</u>	<u>75,603,000</u>	<u>572,011,000</u>
經常利益			13,014,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,014,000
前年度繰越利益剰余金			542,075,719
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>555,089,719</u></u>

令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△145,568,412</u>	538,590,998	
ハ 構築物	15,090,434,748		
減価償却累計額	<u>△2,451,906,025</u>	12,638,528,723	
ニ 機械及び装置	1,289,334,917		
減価償却累計額	<u>△633,807,318</u>	655,527,599	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△682,314</u>	665,349	
ト 建設仮勘定		<u>127,979,997</u>	
有形固定資産合計			14,221,174,715

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>54,709,992</u>	
無形固定資産合計			<u>54,709,992</u>

固定資産合計 14,275,884,707

2. 流動資産

(1) 現金・預金		589,626,008	
(2) 未収金	8,661,579		
貸倒引当金	<u>△207,234</u>	8,454,345	
(3) 貯蔵品		445,550	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	

流動資産合計 598,825,903

資産合計 14,874,710,610

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,651,629,945

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,651,629,945

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 403,575,878

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 127,659,715

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,610,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 534,145,593

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,928,183,587

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,619,048,659

繰延収益合計 7,309,134,928

負債合計 12,494,910,466

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,372,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,593,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 555,089,719

利益剰余金合計 645,089,719

剰余金合計 786,712,645

資本合計 2,379,800,144

負債・資本合計 14,874,710,610

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。下水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,055,205,823円である。

令和8年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は4,992,129,945円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和8年度（自令和8年4月1日 至令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	366,714	13,877	380,591
営業費用	878,856	46,810	925,666
営業損益	△ 512,142	△ 32,933	△ 545,075
経常損益	12,409	△ 6,981	5,428
セグメント資産	14,459,316	535,600	14,994,916
セグメント負債	12,273,640	334,058	12,607,698
その他の項目			
他会計補助金	386,156	12,962	399,118
減価償却費	461,867	22,450	484,317
特別利益	1	0	1
特別損失	166	55	221
固定資産の増減	105,574	△ 22,450	83,124

令和8年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,005,004	982,280	22,724			
1. 営業収益	380,591	335,661	44,930			
1. 下水道使用料	379,919	335,029	44,890	1. 下水道使用料	379,919	下水道使用料 有収水量2416000㎡
2. その他営業収益	672	632	40	2. 手数料	670	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	624,412	646,618	△22,206			
1. 受取利息及び配当金	600	1	599	1. 預金利息	600	預金利息
2. 他会計補助金	399,118	425,195	△26,077	1. 他会計補助金	399,118	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	224,691	221,419	3,272	1. 受贈財産評価額	17,923	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	17,308	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	162,726	
				7. 県補助金	3,607	
				8. 他会計補助金	22,940	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1,001,096	978,363	22,733			
1. 営業費用	925,666	901,239	24,427			
1. 管渠費	62,663	64,193	△1,530	8. 被服費	91	
				9. 備用品費	132	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	40,500	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	10,340	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	299,274	289,380	9,894	9. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	5,604	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	489	施設電話使用料
				14. 委託料	261,869	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	340	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	77,412	70,102	7,310	1. 給料	16,396	職員4名分
				2. 手当	8,388	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,369	職員4名分
				4. 法定福利費	4,905	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,640	職員4名分
				7. 旅費	180	下水道事業研修交通費 ほか
				9. 備用品費	572	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	140	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	171	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	219	郵送料 ほか
				14. 委託料	34,020	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	49	口座振替手数料 ほか
				16. 賃借料	1,856	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	436	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
				25. 負担金	714	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	0	
				29. 報償費	3,650	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	75	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	17	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	230	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	484,317	475,564	8,753	1. 有形固定資産減価償却費	482,287	
				2. 無形固定資産減価償却費	2,030	
5. 資産減耗費	2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	73,909	75,603	△1,694			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	73,908	72,603	1,305	1. 企業債利息	73,408	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	1	3,000	△2,999	1. 消費税及び地方消費税	1	
3. 特別損失	221	221	0			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	709,901	787,275	△77,374			
1. 企業債	340,500	358,380	△17,880			
1. 企業債	340,500	358,380	△17,880	1. 建設改良企業債	340,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	22,125	24,457	△2,332			
1. 工事負担金	7,000	10,000	△3,000	1. 工事負担金	7,000	
2. 受益者負担金	15,124	14,456	668	2. 受益者負担金	15,124	
3. 受益者分担金	1	1	0	3. 受益者分担金	1	
3. 補助金	347,276	404,438	△57,162			
1. 国庫（県）補助金	141,370	188,080	△46,710	1. 国庫補助金	141,370	
2. 他会計補助金	205,906	216,358	△10,452	1. 他会計補助金	205,906	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	999,115	1,088,531	△89,416			
1. 建設改良費	595,538	681,203	△85,665			
1. 事務費	36,967	53,007	△16,040	1. 給料	12,558	職員3名分
				2. 手当	8,301	職員3名分
				4. 法定福利費	4,074	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,022	職員3名分
				14. 委託料	9,238	受益者負担金調査業務委託 ほか
				16. 賃借料	774	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	502,140	585,560	△83,420	14. 委託料	55,800	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	140,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	9,500	工事負担金
				37. 工事請負費	296,840	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	53,180	40,450	12,730	14. 委託料	5,000	上野水処理センター施設改修設計 ほか
				36. 雑費	0	
				37. 工事請負費	48,180	氏家水処理センター放流渠耐震 ほか
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	3,250	2,185	1,065	4. 施設利用権購入費	3,250	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	403,577	407,328	△3,751			
1. 企業債償還金	403,577	407,328	△3,751	1. 建設企業債元金償還 金	403,577	下水道事業債元金